

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第113期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
【会社名】	昭和飛行機工業株式会社
【英訳名】	Showa Aircraft Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 沼 千 明
【本店の所在の場所】	東京都昭島市田中町600番地
【電話番号】	042-541-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 木 下 尚 久
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市田中町600番地
【電話番号】	042-541-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 木 下 尚 久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第3四半期 連結累計期間	第113期 第3四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	16,857	16,656	23,653
経常利益 (百万円)	875	1,107	1,085
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	541	726	687
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,162	279	△641
純資産額 (百万円)	34,478	32,691	32,673
総資産額 (百万円)	66,208	63,828	63,990
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.59	22.26	21.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.07	51.22	51.06

回次	第112期 第3四半期 連結会計期間	第113期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.83	11.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は166億56百万円（前年同期比2億1百万円、1.2%減）となりましたが、営業利益は11億63百万円（前年同期比1億61百万円、16.1%増）、経常利益は11億7百万円（前年同期比2億32百万円、26.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億26百万円（前年同期比1億85百万円、34.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの事業区分の一部変更をしております。当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更の影響を含めております。

〔輸送用機器関連事業〕

タンクローリーなどの特殊車両関係の一部出荷時期が第4四半期にずれ込んだことなどから、売上高は57億75百万円と前年同期比1億2百万円、1.7%の減収、セグメント損益は37百万円の損失（前年同期3億円の損失）となりました。

〔不動産賃貸事業〕

商業施設のテナントの入れ替えなどの影響から、売上高は51億2百万円と前年同期比46百万円、0.9%の減収となりましたが、営業費用の減少等によりセグメント利益は15億46百万円と前年同期比1億76百万円、12.9%の増益となりました。

〔ホテル・スポーツ・レジャー事業〕

天候不順によりスポーツ施設の利用が伸び悩み、売上高は33億35百万円と前年同期比33百万円、1.0%の減収となりました。セグメント損益は運営管理方式変更に伴う全社共通営業費用の配賦額の増加により2億10百万円の損失（前年同期1億10百万円の利益）となりました。

〔物販事業〕

温浴設備の売上高が回復基調となったものの、大型自動二輪車の販売が低迷したことにより、売上高は21億16百万円と前年同期比5百万円、0.3%の減収、セグメント損益は42百万円の損失（前年同期57百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、売上債権の回収などによる現金及び預金の増加や売上が第4四半期にずれ込んだことによる仕掛品の増加等があり、前連結会計年度末に比べて12億82百万円、9.0%増加し、155億44百万円となりました。

固定資産は、株式市況の下落により投資有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて14億43百万円、2.9%減少し、482億83百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億61百万円、0.3%減少し、638億28百万円となりました。

(負債)

流動負債は、未払消費税等や賞与引当金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて2億3百万円、2.5%減少し、79億96百万円となりました。

固定負債は、投資有価証券の時価下落に伴い繰延税金負債の減少があった一方、長期借入金や退職給付に係る負債の増加等があり、前連結会計年度末に比べて23百万円、0.1%増加し、231億39百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億80百万円、0.6%減少し、311億36百万円となりました。

(純資産)

純資産は、投資有価証券の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少があった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加があり、前連結会計年度末に比べて18百万円、0.1%増加し、326億91百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、1億21百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,606,132	33,606,132	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	33,606,132	33,606,132	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日	—	33,606	—	4,949	—	6,218

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 990,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,574,900	325,749	—
単元未満株式	普通株式 40,332	—	—
発行済株式総数	33,606,132	—	—
総株主の議決権	—	325,749	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市田中町600番地	990,900	—	990,900	2.95
計	—	990,900	—	990,900	2.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている聖橋監査法人は、平成28年7月1日付で明治アーク監査法人と合併し、名称を明治アーク監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,777	5,614
関係会社預け金	1,640	1,921
受取手形及び売掛金	4,900	※1 4,268
商品及び製品	614	672
仕掛品	818	1,518
原材料及び貯蔵品	862	928
繰延税金資産	168	123
その他	484	498
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	14,262	15,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,769	24,826
機械装置及び運搬具（純額）	1,511	1,424
工具、器具及び備品（純額）	392	543
土地	12,264	12,264
その他（純額）	145	296
有形固定資産合計	40,084	39,355
無形固定資産		
その他	73	90
無形固定資産合計	73	90
投資その他の資産		
投資有価証券	8,691	8,177
繰延税金資産	52	54
その他	945	723
貸倒引当金	△119	△118
投資その他の資産合計	9,570	8,837
固定資産合計	49,727	48,283
資産合計	63,990	63,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,422	※1 1,499
1年内返済予定の長期借入金	2,920	2,910
未払法人税等	264	190
未払消費税等	351	85
賞与引当金	343	146
工事損失引当金	29	67
その他の引当金	4	5
その他	2,862	3,091
流動負債合計	8,200	7,996
固定負債		
長期借入金	9,880	10,110
受入敷金保証金	4,560	4,543
繰延税金負債	2,010	1,804
退職給付に係る負債	5,809	5,910
役員退職慰労引当金	540	427
その他	314	344
固定負債合計	23,116	23,139
負債合計	31,316	31,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,949	4,949
資本剰余金	8,977	8,977
利益剰余金	14,689	15,154
自己株式	△377	△378
株主資本合計	28,239	28,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,395	4,030
為替換算調整勘定	38	△43
その他の包括利益累計額合計	4,433	3,987
純資産合計	32,673	32,691
負債純資産合計	63,990	63,828

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	16,857	16,656
売上原価	12,578	12,168
売上総利益	4,278	4,487
販売費及び一般管理費	3,276	3,324
営業利益	1,002	1,163
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	131	136
その他	45	59
営業外収益合計	178	197
営業外費用		
支払利息	117	106
遊休施設管理費	64	56
地域再開発費用	55	46
その他	68	45
営業外費用合計	306	254
経常利益	875	1,107
特別利益		
固定資産売却益	—	20
特別利益合計	—	20
特別損失		
固定資産除売却損	32	18
その他	0	—
特別損失合計	32	18
税金等調整前四半期純利益	842	1,109
法人税、住民税及び事業税	315	386
法人税等調整額	△13	△3
法人税等合計	301	383
四半期純利益	541	726
親会社株主に帰属する四半期純利益	541	726

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	541	726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	621	△364
為替換算調整勘定	△0	△81
その他の包括利益合計	621	△446
四半期包括利益	1,162	279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,162	279
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
(会計方針の変更)	
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。	
なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はあります。	

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	一百万円	35百万円
支払手形	— //	42 //

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	1,620百万円	1,656百万円
のれんの償却額	15 //	— //

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	130	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	130	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	130	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	130	4.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸送用機器 関連事業	不動産賃貸 事業	ホテル・ス ポーツ・レ ジャー事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,878	5,149	3,369	2,121	16,518	339	16,857	—	16,857
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	203	102	11	5	322	172	495	△495	—
計	6,081	5,251	3,380	2,127	16,840	512	17,353	△495	16,857
セグメント利益 又は損失 (△)	△300	1,370	110	△57	1,122	△120	1,002	—	1,002

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護事業及び野菜事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸送用機器 関連事業	不動産賃貸 事業	ホテル・ス ポーツ・レ ジャー事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,775	5,102	3,335	2,116	16,330	326	16,656	—	16,656
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	130	108	5	0	245	154	400	△400	—
計	5,906	5,211	3,341	2,116	16,575	481	17,056	△400	16,656
セグメント利益 又は損失 (△)	△37	1,546	△210	△42	1,255	△91	1,163	—	1,163

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護事業及び野菜事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「ホテル・スポーツ・レジャー事業」の運営管理方法を変更したことにより、同事業の全社共通営業費用の配賦額が増加しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における同事業のセグメント利益又は損失(△)に与える影響額は△260百万円であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織の意思決定と対応の迅速化を目的として組織変更を行っております。この変更に伴い、「輸送用機器関連事業」に含まれていた野菜事業について「その他」へ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円59銭	22円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	541	726
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	541	726
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,615	32,615

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年1月27日開催の取締役会にて、下記の通り固定資産の取得（商業施設の改修工事）を行うことを決議いたしました。

1. 設備投資の目的

競合商業施設との競争力強化を目的として、モリタウン本館 専門店街の改修工事を行うものであります。

2. 設備投資の内容

- ①所在地 東京都昭島市
- ②投資予定額 約23億円

3. 設備の導入時期

- 着工予定 平成30年2月
- 完了予定 平成31年6月

2 【その他】

第113期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当金については、平成28年10月28日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 130百万円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 4円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

昭和飛行機工業株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和飛行機工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和飛行機工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。